

（第1面）

特別管理産業廃棄物処理計画書



令和6年 6月 26日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

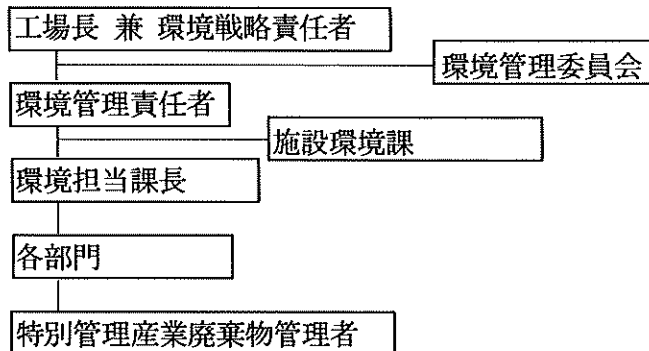
提出者
住 所 茨城県ひたちなか市高場 2 5 2 0
氏 名 日立 Astemo 株式会社
佐和工場長 木村 淳
電話番号 0 7 0 - 7 5 3 9 - 1 2 3 4

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条の 2 第 10 項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日立 Astemo 株式会社
事業場の所在地	茨城県ひたちなか市高場 2 5 2 0
計画期間	2 0 2 4 年 4 月 1 日 ~ 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 までの 1 年間
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	輸送用機械器具製造業
② 事業の規模	資本金 1 2 9 , 1 0 0 百万円
③ 従業員数	4 , 1 0 2 人
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	廃酸 : 中和 → 焼却 → (残渣) 路盤材 廃アルカリ : 中和 → (残渣) 原材料 引火性廃油 : 蒸留再生 → 溶剤原材料 → (残渣) 焼却用燃料 汚泥 : 混練 → セメント原料 感染性廃棄物 : 焼却 → 汚泥乾燥 → (残渣) 路盤材

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状

【前年度（令和5年度）実績】

特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ
排 出 量	1.0t	6.8t
特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	感染性廃棄物
排 出 量	143.7t	0.2t
特別管理産業廃棄物の種類	—	—
排 出 量	—	—

(これまでに実施した取組)

- 下記についての目標管理実施
- ・生産工程における使用量低減
 - ・不良率改善による使用量低減
 - ・廃液発生量の低減

② 計画

【目標（令和6年度）】

特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ
排 出 量	1.0t	6.6t
特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	感染性廃棄物
排 出 量	140.7t	0.2t
特別管理産業廃棄物の種類	—	—
排 出 量	—	—

(今後実施する予定の取組)

設備設定条件最適化による使用量抑制

(第3面)

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項		
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃棄物毎の置場・容器を明示することで混入防止し 分別・保管を行い、定期的に回収委託を行っている。	
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 上記を継続して実施し、適正管理を行う。	

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当無し	—
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標（令和6年度）】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当無し	—
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当無し	—
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標（令和6年度）】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当無し	—
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当無し	—
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標（令和6年度）】		
	特別管理産業廃棄物の種類	該当無し	—
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状

【前年度（令和5年度）実績】

特別管理産業廃棄物の種類

廃酸

廃アルカリ

全処理委託量

1.0t

6.8t

優良認定処理業者への
処理委託量

1.0t

6.8t

再生利用業者への
処理委託量

t

t

認定熱回収業者への
処理委託量

t

t

認定熱回収業者以外の
熱回収を行う業者への
処理委託量

t

t

(これまでに実施した取組)

- ・分別教育等による適正管理の徹底
- ・電子マニフェスト導入による管理
- ・委託処理業者の定期的な現地確認による適正処理の状況確認

特別管理産業廃棄物の種類

引火性廃油

感染性廃棄物

全処理委託量

143.7t

0.2t

優良認定処理業者への
処理委託量

143.7t

0.2t

再生利用業者への
処理委託量

t

t

認定熱回収業者への
処理委託量

t

t

認定熱回収業者以外の
熱回収を行う業者への
処理委託量

t

t

(これまでに実施した取組)

- ・分別教育等による適正管理の徹底
- ・電子マニフェスト導入による管理
- ・委託処理業者の定期的な現地確認による適正処理の状況確認

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

② 計画

【目標（令和6年度）】

特別管理産業廃棄物の種類

廃酸

廃アルカリ

全処理委託量

1.0t

6.6t

優良認定処理業者への
処理委託量

1.0t

6.6t

再生利用業者への
処理委託量

t

t

認定熱回収業者への
処理委託量

t

t

認定熱回収業者以外の
熱回収を行う業者への
処理委託量

t

t

(今後実施する予定の取組)

現状の取組徹底による適正処理の継続維持

特別管理産業廃棄物の種類

引火性廃油

感染性廃棄物

全処理委託量

140.7t

0.2t

優良認定処理業者への
処理委託量

140.7t

0.2t

再生利用業者への
処理委託量

t

t

認定熱回収業者への
処理委託量

t

t

認定熱回収業者以外の
熱回収を行う業者への
処理委託量

t

t

(今後実施する予定の取組)

現状の取組徹底による適正処理の継続維持

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が 50 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 14 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。